

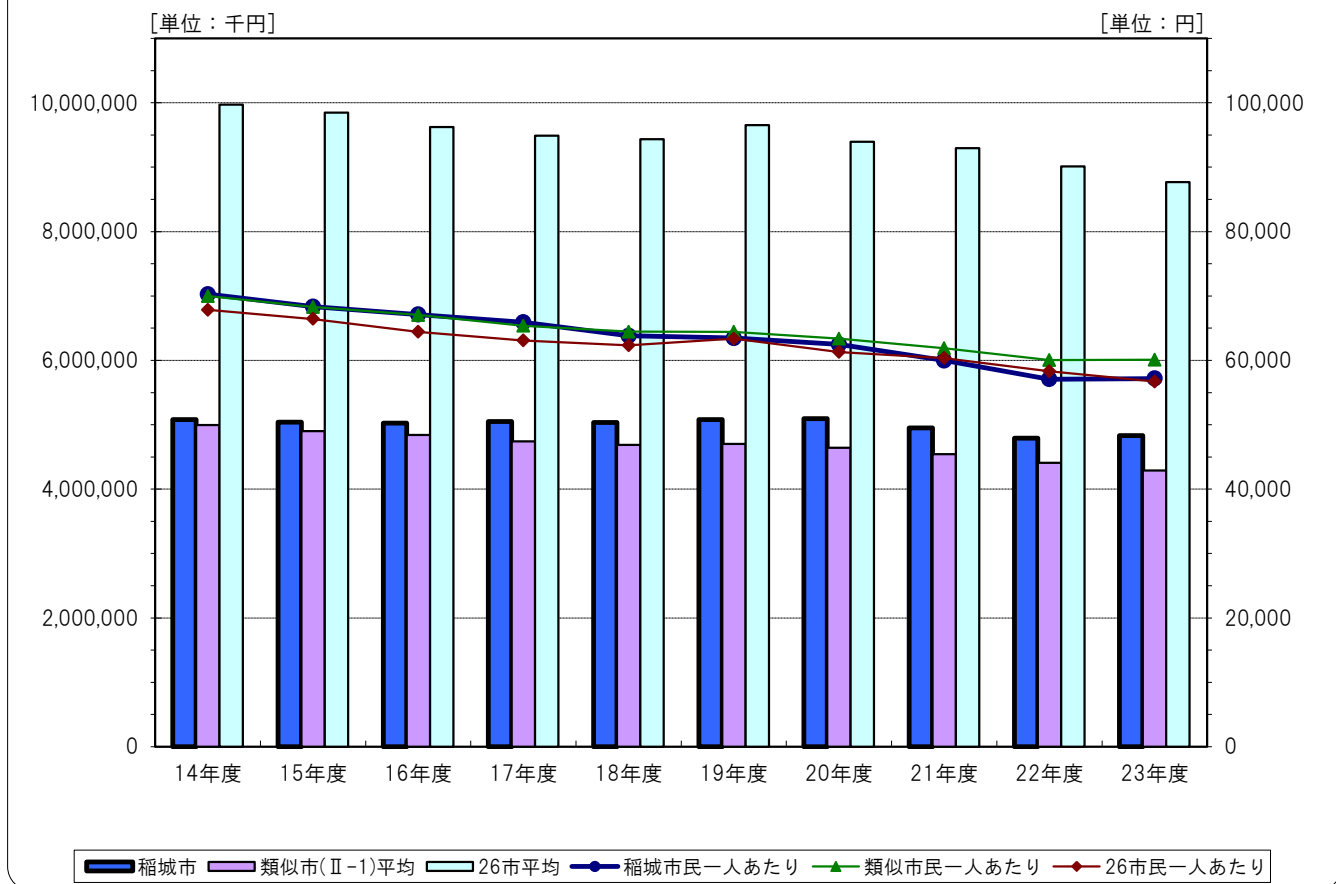
I. 財政状況

3. 歳出の状況

(1) 性質別

(2) 目的別

(1) 性質別 ① 人件費



(単位：千円、円)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
稲城市	5,078,765	5,040,615	5,026,521	5,048,591	5,032,789	5,081,775	5,095,026	4,950,899	4,789,332	4,831,882
稲城市民一人あたり	70,263	68,331	67,121	65,903	63,830	63,470	62,466	59,980	57,082	57,181
類似市(Ⅱ-1)平均	4,994,488	4,901,051	4,840,797	4,739,590	4,687,555	4,703,828	4,640,205	4,544,545	4,411,197	4,288,142
類似市民一人あたり	69,965	68,274	67,046	65,368	64,457	64,421	63,364	61,906	60,041	60,110
26市平均	9,973,139	9,848,263	9,625,488	9,491,770	9,433,260	9,651,647	9,392,810	9,295,694	9,013,011	8,770,251
26市民一人あたり	67,849	66,431	64,428	63,101	62,345	63,353	61,293	60,361	58,324	56,702

傾向分析

人件費は、市職員の給料、諸手当及び共済費、市長・市議会議員の報酬などの費用です。

各市とも、行政改革等により減少傾向にあります。

稲城市では、14年度は504人だった普通会計の職員数が、23年度では487人になっています。また、勤勉手当への人事考課成績率の反映や、退職手当の支給率引下げなども行っています。

23年度は、市議会議員共済会への給付費負担金の増などにより、前年度比42,550千円(0.9%)の増、市民一人あたり額99円(0.2%)の増となっています。

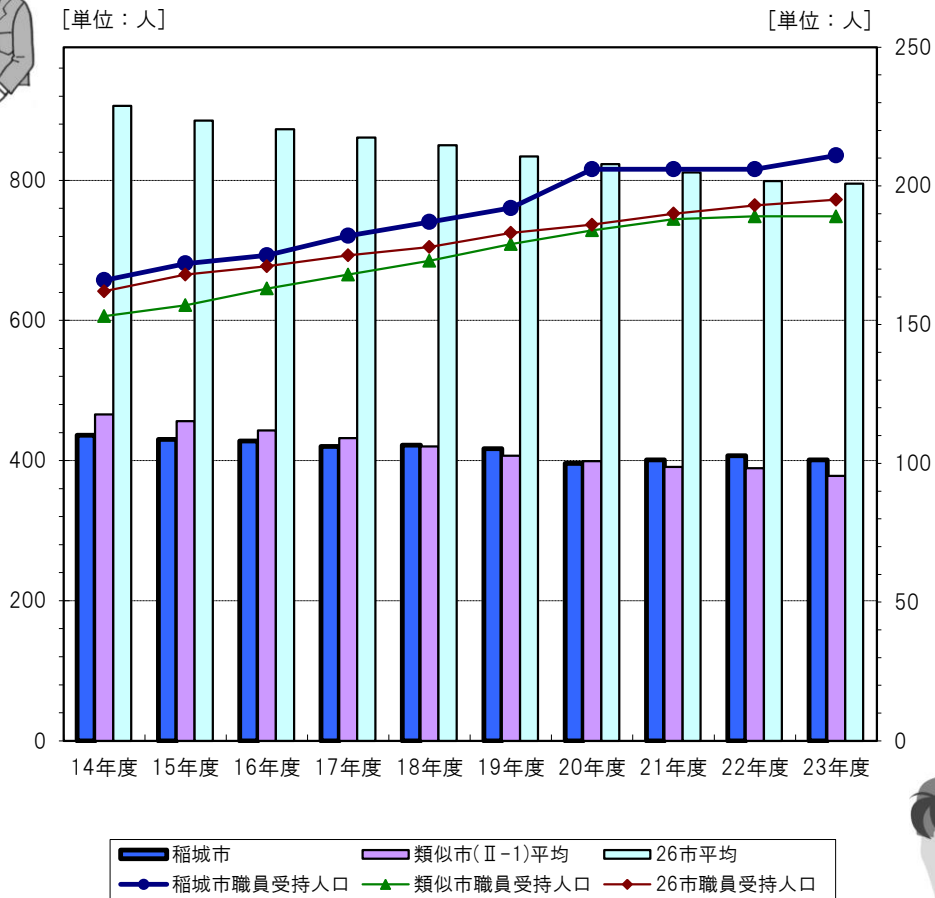
なお、この表の数値は普通会計の決算数値であり、稲城市は消防職員を含んでいます。

23年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)

No.1 立川市	69,350円
No.3 福生市[類似市]	66,891円
No.4 清瀬市[類似市]	65,505円
No.5 羽村市[類似市]	64,719円
No.6 国立市[類似市]	64,679円
No.9 狛江市[類似市]	62,533円
No.13 稲城市	57,181円
No.17 武蔵村山市[類似市]	54,962円
No.19 あきる野市[類似市]	53,769円
No.23 東大和市[類似市]	52,025円
No.26 府中市	47,133円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	92.7%
類似市	91.6%
26市	92.0%



[参考] 一般職員数と受持人口



	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
稲城市	436	430	428	420	422	417	396	401	407	401
稲城市職員受持人口	166	172	175	182	187	192	206	206	206	211
類似市(Ⅱ-1)平均	466	456	443	432	420	407	399	391	389	378
類似市職員受持人口	153	157	163	168	173	179	184	188	189	189
26市平均	906	885	873	861	850	834	823	811	799	795
26市職員受持人口	162	168	171	175	178	183	186	190	193	195

解説

一般職員は、普通会計の職員から消防職員、教育公務員、臨時職員を除いたものです。各市の特殊事情を取り除き、26市を比較するのに適した職員数だといえます。

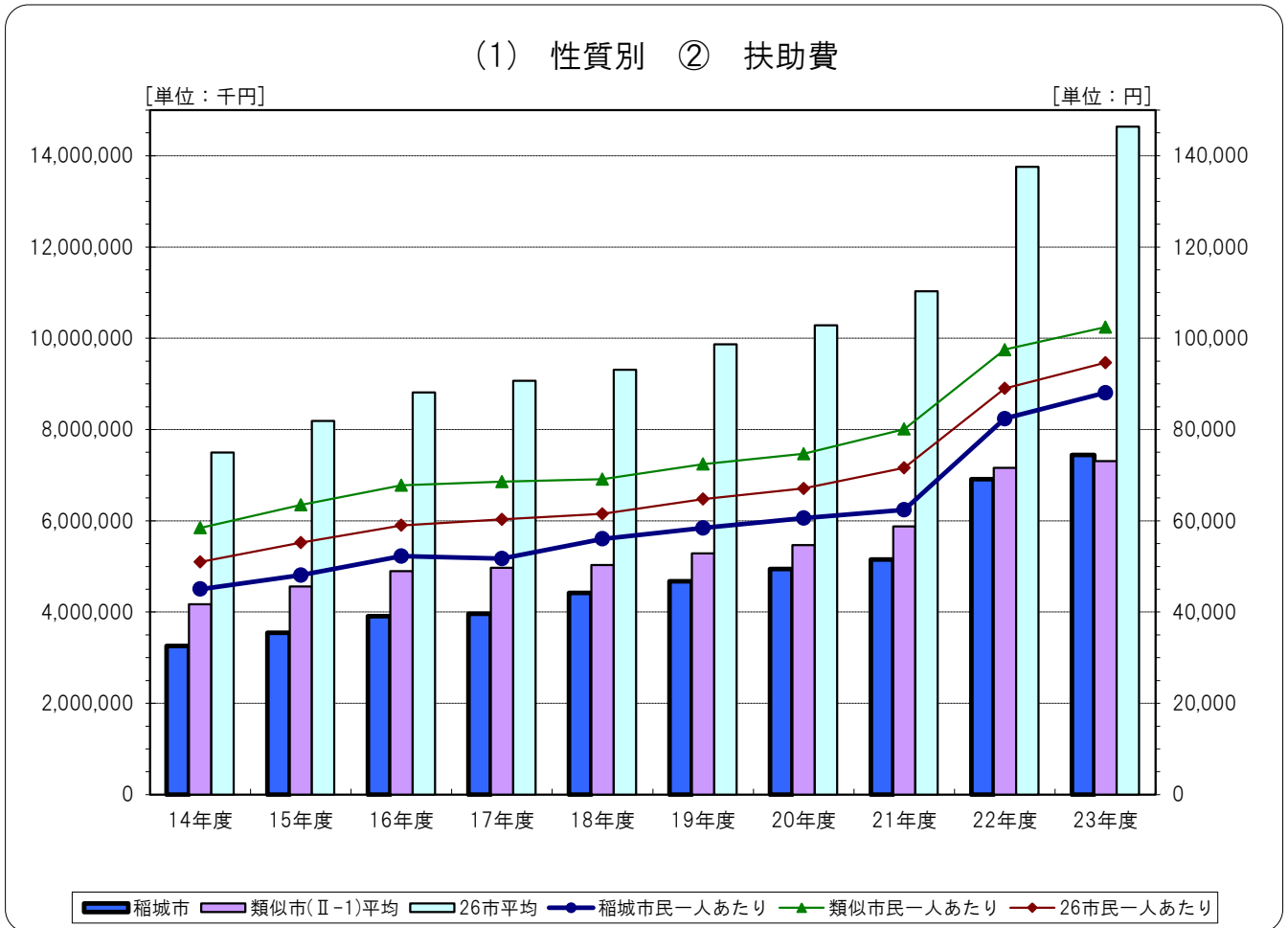
稲城市では早期から行政改革に取り組んでいるため、類似市よりも少ない人数で業務にあたってきています。適正な「職員一人あたりの受持ち人口」は、市の規模によっても変わってきますので、単純な比較はできませんが、稲城市の職員一人あたり受持ち人口は26市内でも上位に位置しているといえます。

23年度決算26市比較データ 職員一人あたり人口(抜粋)

No.1. 府中市	214人
No.2. 稲城市	211人
No.6. あきる野市[類似市]	208人
No.7. 武蔵村山市[類似市]	207人
No.12. 東大和市[類似市]	200人
No.15. 清瀬市[類似市]	188人
No.19. 国立市[類似市]	185人
No.21. 狛江市[類似市]	178人
No.22. 羽村市[類似市]	176人
No.24. 福生市[類似市]	166人
No.26. 武蔵野市	156人

参考：1人あたり4月分給料額		
稲城市	類似市	26市
307,411円	325,965円	327,593円

(1) 性質別 ② 扶助費



(単位：千円、円)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
稲城市	3,254,712	3,547,915	3,911,304	3,961,843	4,419,375	4,677,667	4,942,021	5,150,425	6,912,464	7,441,586
稲城市民一人あたり	45,028	48,096	52,229	51,717	56,050	58,423	60,590	62,397	82,386	88,064
類似市(Ⅱ-1)平均	4,172,680	4,557,877	4,894,783	4,972,768	5,027,759	5,289,120	5,468,614	5,879,686	7,163,447	7,308,750
類似市民一人あたり	58,452	63,493	67,794	68,584	69,135	72,437	74,676	80,093	97,502	102,452
26市平均	7,495,448	8,187,604	8,813,801	9,068,627	9,309,976	9,866,918	10,281,392	11,026,728	13,757,524	14,639,684
26市民一人あたり	50,993	55,229	58,995	60,288	61,530	64,766	67,091	71,602	89,026	94,650

傾向分析

扶助費は、福祉などで市民に直接的に給付するものの費用です。現金のほかに、物品やサービスの支給も含まれます。主なものとして、保育所運営費、子ども手当、生活保護費が挙げられます。

全体の傾向としては、景気の悪化に伴う生活保護費の増や子育て支援施策の実施に伴う児童福祉費の増などにより、年々増加しています。

稲城市の傾向も同様であり、人口の伸び以上に扶助費が増加しているため、市民一人あたりの金額も上昇しています。

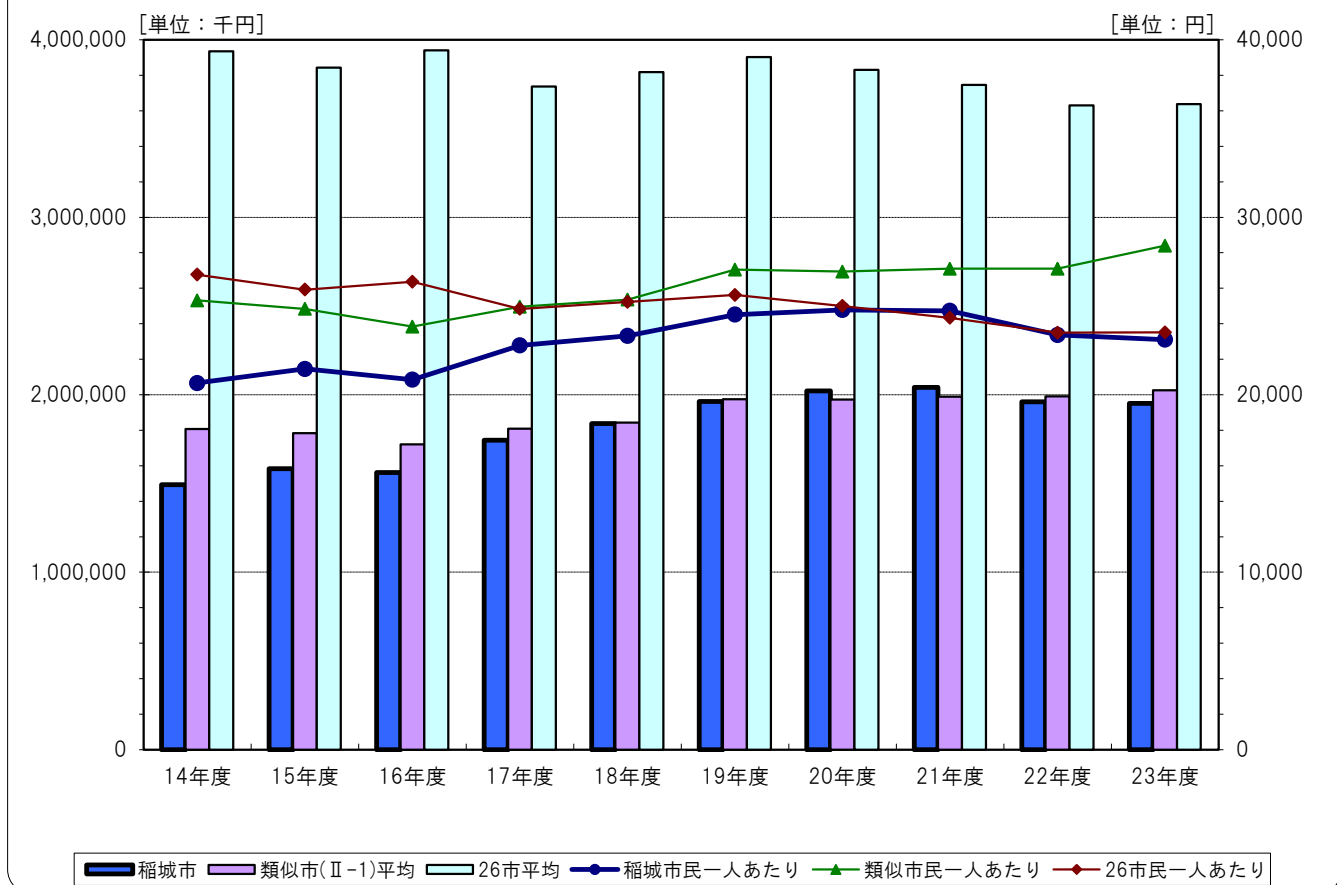
23年度は、子ども手当や私立保育所運営委託料の増などにより、前年度比529,122千円(7.7%)の増、市民一人あたり額5,678円(6.9%)の増となっております。

社会情勢などを考慮すると、扶助費は今後も増加していくことが見込まれます。

23年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)

No.1 武蔵村山市[類似市]	136,489円
No.3 清瀬市[類似市]	114,003円
No.4 福生市[類似市]	112,232円
No.6 東大和市[類似市]	110,314円
No.10 羽村市[類似市]	96,948円
No.12 国立市[類似市]	94,728円
No.15 あきる野市[類似市]	90,264円
No.17 稲城市	88,064円
No.26 狛江市[類似市]	68,240円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	28.2%
類似市	27.5%
26市	26.9%

(1) 性質別 ③ 公債費



(単位：千円、円)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
稲城市	1,493,309	1,582,472	1,561,581	1,744,686	1,838,498	1,962,550	2,021,305	2,041,145	1,960,424	1,952,050
稲城市民一人あたり	20,659	21,452	20,852	22,775	23,317	24,512	24,782	24,728	23,365	23,101
類似市(Ⅱ-1)平均	1,807,374	1,783,295	1,721,121	1,809,482	1,843,649	1,975,060	1,972,676	1,989,755	1,990,849	2,026,035
類似市民一人あたり	25,318	24,842	23,838	24,956	25,351	27,049	26,938	27,104	27,097	28,401
26市平均	3,935,227	3,843,072	3,939,890	3,736,050	3,818,155	3,902,921	3,830,882	3,746,721	3,630,076	3,636,853
26市民一人あたり	26,772	25,923	26,372	24,837	25,234	25,618	24,998	24,329	23,490	23,513

傾向分析

公債費は、市が借り入れた地方債（借金）の元金及び利子の償還金です。

稲城市では、ニュータウン内の学校施設の買取費や都市基盤整備に伴う建設事業などの財源として地方債を借り入れています。また、国の政策により、13年度から普通交付税の一部が自ら直接借り入れる方式に変更されたため、その分を臨時財政対策債として借り入れています。

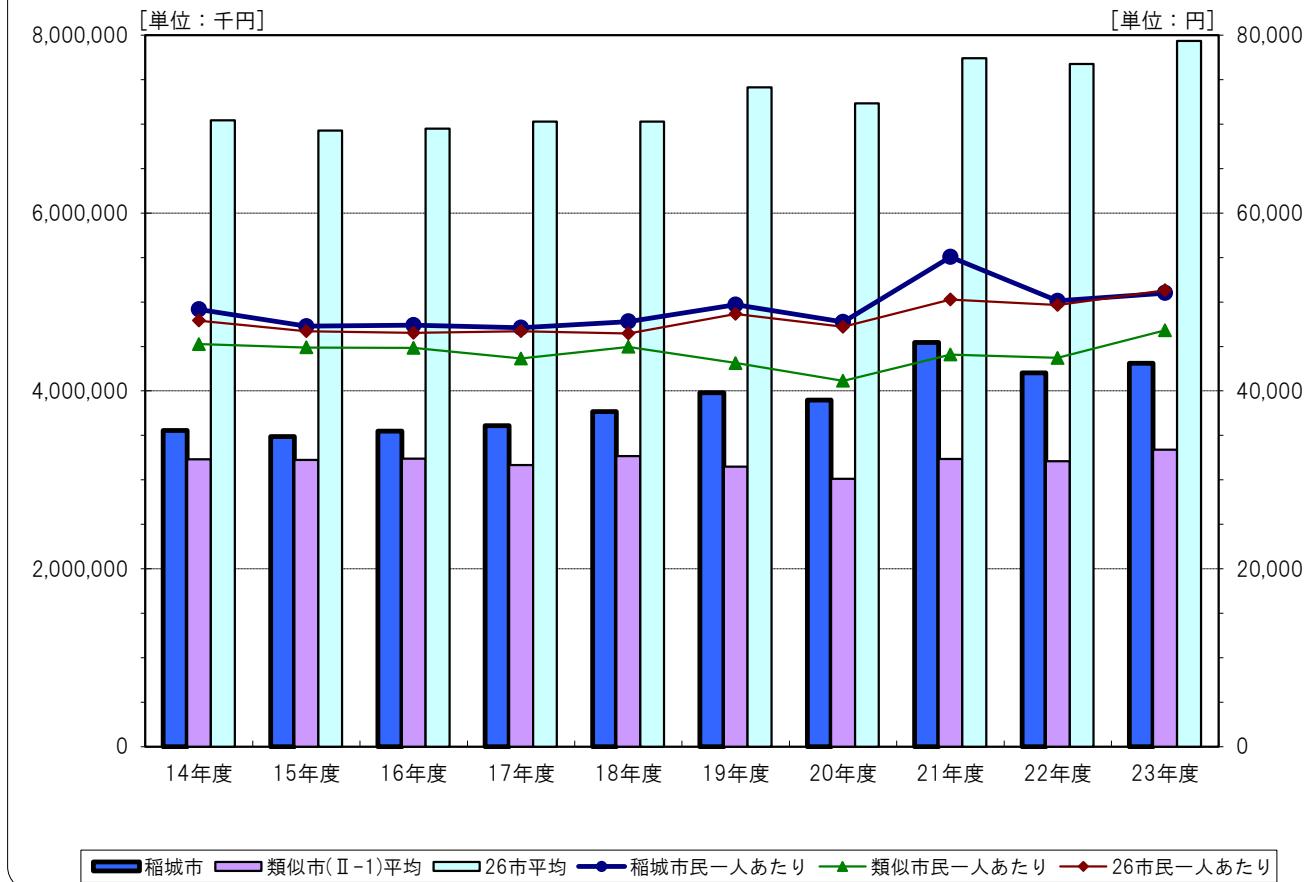
このため、公債費は増加傾向にありますが、23年度は、前年度比8,374千円（0.4%）の減、市民一人あたり額264円（1.1%）の減となっています。

公債費は任意に削減することができない義務的経費であり、この比重が高まると財政の硬直化を招きます。稲城市でも、どのように公債費の負担を減らしていくのかが課題となっています。

23年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）

No.1 清瀬市〔類似市〕	41,785円
No.2 狛江市〔類似市〕	34,056円
No.4 あきる野市〔類似市〕	32,731円
No.8 国立市〔類似市〕	26,129円
No.14 東大和市〔類似市〕	23,972円
No.15 稲城市	23,101円
No.16 武蔵村山市〔類似市〕	22,117円
No.17 羽村市〔類似市〕	21,542円
No.18 福生市〔類似市〕	21,463円
No.26 町田市	14,156円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	87.6%
類似市	94.0%
26市	95.3%

(1) 性質別 ④ 物件費



(単位: 千円、円)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
稲城市	3,554,079	3,487,766	3,548,912	3,609,052	3,769,068	3,978,773	3,895,698	4,545,201	4,204,787	4,310,487
稲城市民一人あたり	49,170	47,280	47,390	47,112	47,802	49,694	47,762	55,065	50,115	51,010
類似市(Ⅱ-1)平均	3,231,408	3,222,629	3,238,007	3,165,161	3,269,161	3,149,533	3,013,100	3,236,856	3,211,564	3,339,523
類似市民一人あたり	45,267	44,893	44,847	43,654	44,953	43,134	41,145	44,092	43,713	46,813
26市平均	7,042,588	6,927,112	6,950,969	7,026,972	7,027,565	7,412,640	7,234,939	7,740,677	7,674,470	7,936,670
26市民一人あたり	47,912	46,727	46,526	46,715	46,445	48,656	47,212	50,264	49,662	51,313

傾向分析

物件費の範囲は広く、次のような費用が該当します。

- ・賃金（臨時職員）
- ・出張旅費
- ・交際費
- ・需用費（光熱水費、消耗品費、印刷費など）
- ・役務費（通信費、手数料など）
- ・備品購入費
- ・委託料、その他使用料、賃借料など

稲城市では他市に比べて増加傾向にあります。要因としては、業務の委託化が進んでいることが挙げられます。市の直営で行うと、人にかかる費用は人件費に分類されますが、委託で行った場合には物件費に分類されるためです。

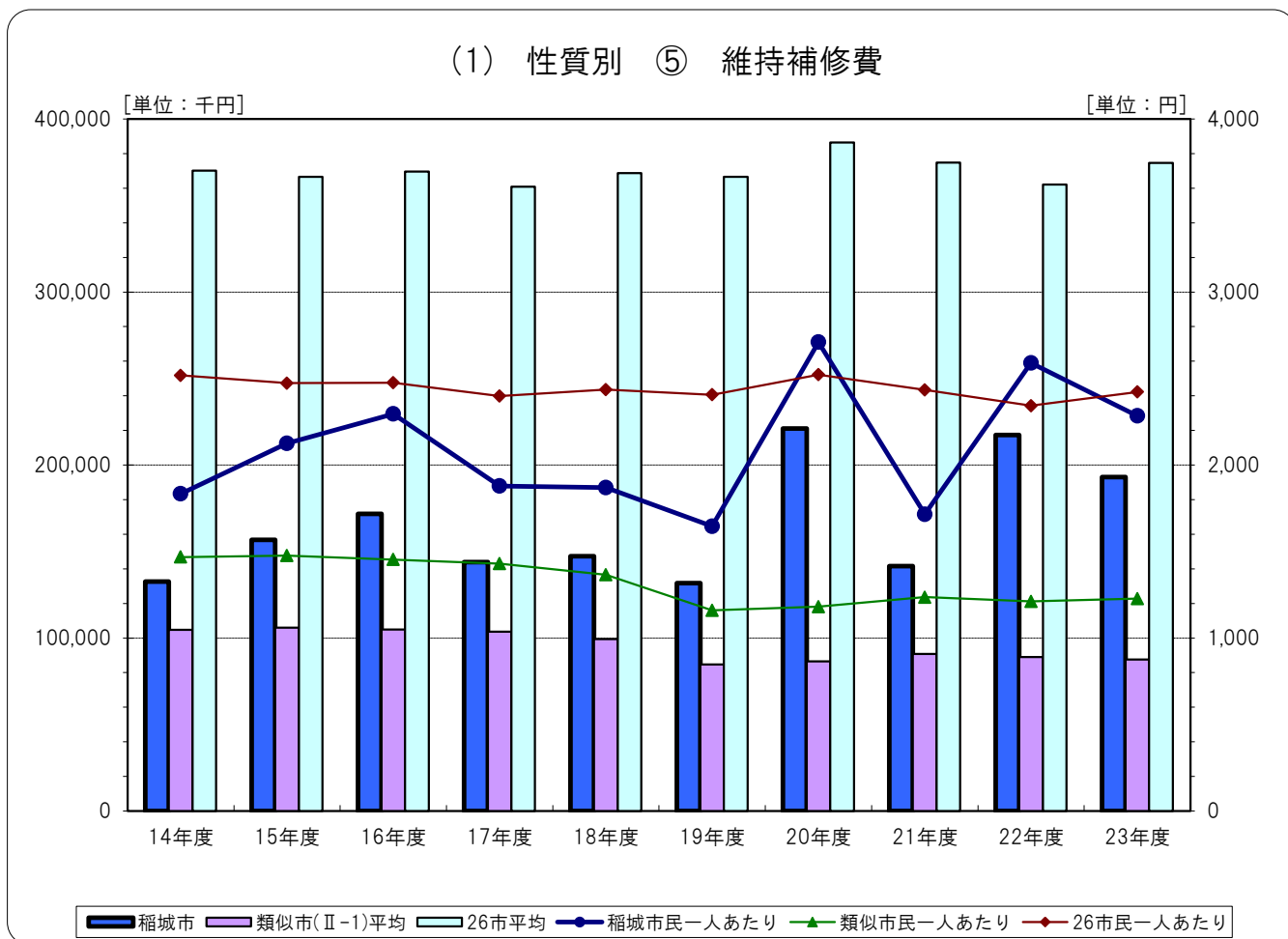
23年度は、個別予防接種委託料や大河原邦男氏作品展開催委託料の増などにより、前年度比105,700千円（2.5%）の増、市民一人あたり額895円（1.8%）の増となっています。

今後も、業務等の委託化が進むことが想定されることから、物件費は増加していくことが見込まれます。

23年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）

No.1 武蔵野市	96,039円
No.6 福生市〔類似市〕	57,541円
No.9 羽村市〔類似市〕	52,500円
No.12 稲城市	51,010円
No.16 狛江市〔類似市〕	49,228円
No.18 あきる野市〔類似市〕	48,386円
No.20 国立市〔類似市〕	45,359円
No.23 武蔵村山市〔類似市〕	43,253円
No.24 東大和市〔類似市〕	43,167円
No.25 清瀬市〔類似市〕	38,888円
No.26 八王子市	37,116円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	81.3%
類似市	70.7%
26市	74.1%

(1) 性質別 ⑤ 維持補修費



(単位：千円、円)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
稲城市	132,577	156,766	171,836	143,963	147,333	131,749	221,054	141,541	217,349	193,067
稲城市民一人あたり	1,834	2,125	2,295	1,879	1,869	1,646	2,710	1,715	2,590	2,285
類似市(II-1)平均	104,823	106,055	104,962	103,708	99,345	84,735	86,461	90,729	89,050	87,581
類似市民一人あたり	1,468	1,477	1,454	1,430	1,366	1,160	1,181	1,236	1,212	1,228
26市平均	370,184	366,621	369,709	360,930	368,642	366,538	386,462	374,777	362,027	374,610
26市民一人あたり	2,518	2,473	2,475	2,399	2,436	2,406	2,522	2,434	2,343	2,422

傾向分析

施設の効用を維持するために支出した経費が維持補修費となります。建物の構造を変えるような増改築は普通建設事業費に分類されるので、ここには含まれません。

類似市や26市の平均は概ね横ばいの推移となっていますが、稲城市は年度間にばらつきがあるものの増加傾向にあります。その主だったものは土木費と教育費で、土木費は市道及び公園等の整備進展に伴って、補修経費や付属する設備の維持経費が増加したものです。また、教育費は小・中学校施設の老朽化により、その補修経費が増加したものです。

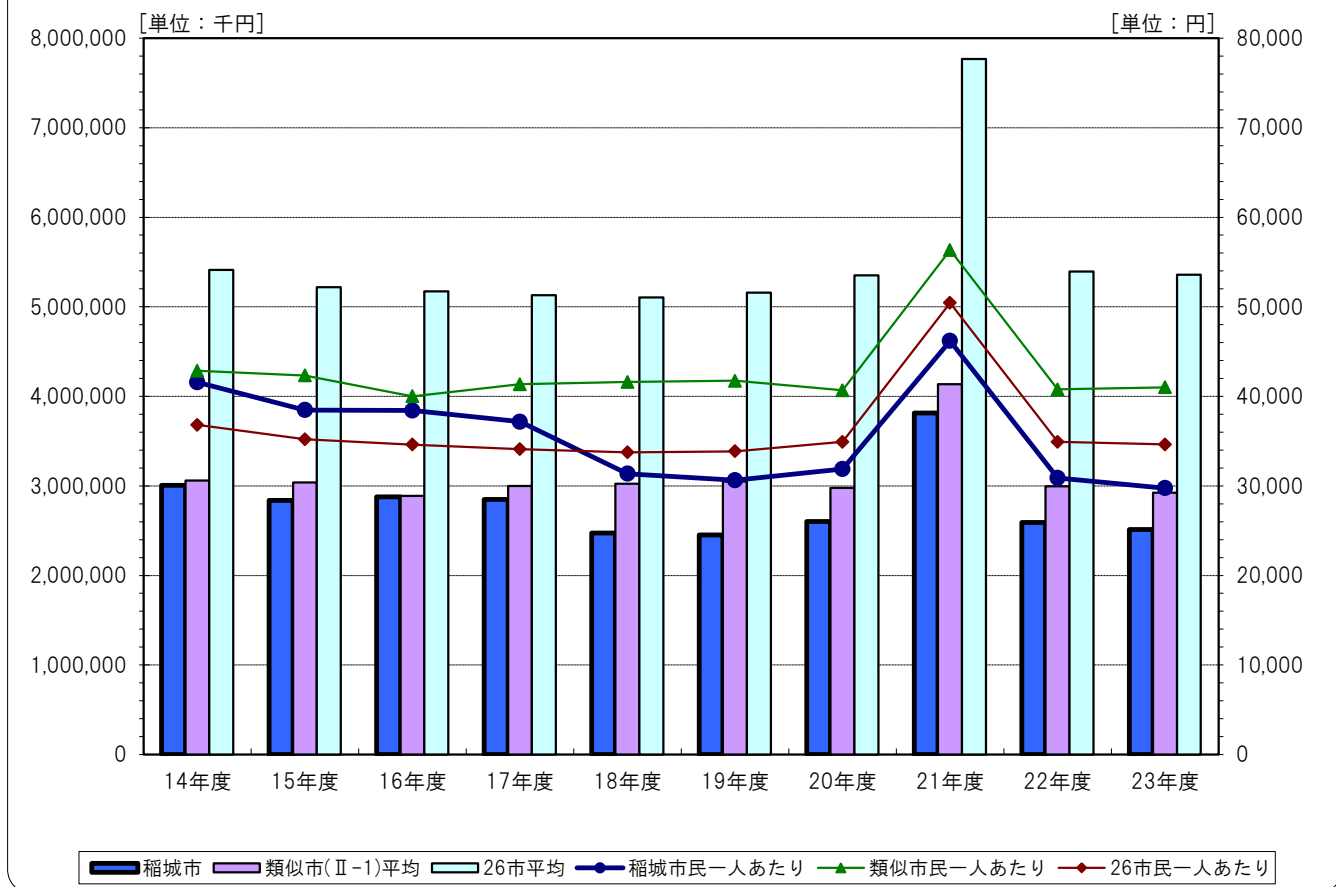
23年度は、小学校施設修繕料の減などにより、前年度比24,282千円(11.2%)の減、市民一人あたり額305円(11.8%)の減となっています。

維持補修費は、その施設を長く大切に使うために必要な経費ですので、今後も既存施設の補修経費や新規施設の維持経費などで増加が見込まれます。

23年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)

No.1 武蔵野市	4,302円
No.8 稲城市	2,285円
No.11 国立市[類似市]	1,874円
No.15 羽村市[類似市]	1,678円
No.17 武蔵村山市[類似市]	1,616円
No.19 東大和市[類似市]	1,416円
No.21 福生市[類似市]	1,125円
No.22 狛江市[類似市]	1,113円
No.25 あきる野市[類似市]	728円
No.26 清瀬市[類似市]	401円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	99.8%
類似市	85.6%
26市	82.3%

(1) 性質別 ⑥ 補助費等



(単位：千円、円)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
稲城市	3,005,393	2,838,147	2,876,718	2,847,812	2,472,786	2,451,834	2,600,894	3,813,335	2,590,959	2,514,566
稲城市民一人あたり	41,579	38,474	38,414	37,175	31,362	30,623	31,887	46,198	30,880	29,757
類似市(Ⅱ-1)平均	3,059,788	3,039,438	2,888,976	2,998,172	3,024,910	3,048,053	2,979,338	4,134,485	2,995,886	2,925,933
類似市民一人あたり	42,863	42,341	40,013	41,351	41,594	41,744	40,684	56,320	40,777	41,015
26市平均	5,412,329	5,218,405	5,170,916	5,128,553	5,104,332	5,159,148	5,350,027	7,769,391	5,394,849	5,356,793
26市民一人あたり	36,821	35,201	34,611	34,094	33,735	33,864	34,912	50,450	34,910	34,633

傾向分析

報償費や保険料、負担金補助及び交付金、補償補填及び賠償金、公課費などの経費を集計したものが補助費等に分類されます。

近年では、全市とも概ね横ばいから緩やかな減少傾向にありましたが、18年度は公園の指定管理化に伴ういなぎグリーンウェルネス財団への助成金の減などにより、大幅な減額となりました。また、21年度は前年度と比較して大幅な増となっていますが、これは定額給付金の給付があったためです。

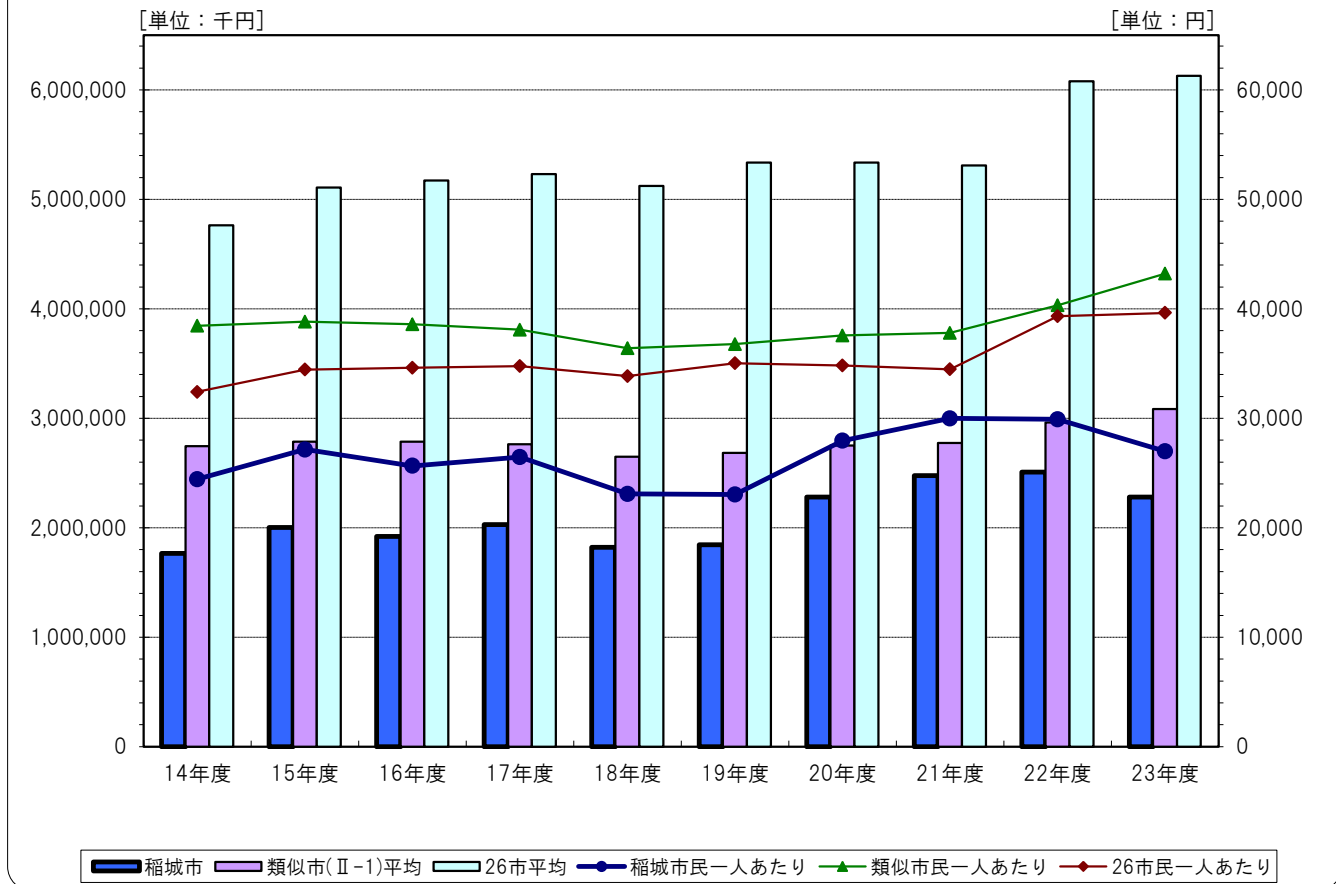
23年度は、前年度比76,393千円(2.9%)の減、市民一人あたり額1,123円(3.6%)の減となっています。

稲城市の補助費等の主なものは、多摩川衛生組合への負担金や市立病院への負担金、民間保育所への補助金などです。特に大きな比率を占めるのは多摩川衛生組合への負担金で、23年度決算では全体の約30%となっています。これは、稲城市がごみ処理を直営とせず、一部事務組合を設立して他市と共同で処理しているためです。他の一部事務組合への負担金を合わせると全体の約36%を占めています。

23年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)

No.1. 福生市[類似市]	55,089円
No.2. 羽村市[類似市]	53,197円
No.5. あきる野市[類似市]	46,407円
No.8. 狛江市[類似市]	38,400円
No.12. 清瀬市[類似市]	37,124円
No.14. 国立市[類似市]	35,837円
No.16. 武蔵村山市[類似市]	34,568円
No.17. 東大和市[類似市]	33,755円
No.21. 稲城市	29,757円
No.26. 昭島市	24,795円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	66.4%
類似市	74.4%
26市	78.3%

(1) 性質別 ⑦ 繰出金



(単位：千円、円)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
稲城市	1,765,850	2,002,792	1,921,227	2,027,658	1,820,811	1,845,189	2,279,242	2,475,850	2,508,815	2,279,629
稲城市民一人あたり	24,430	27,150	25,655	26,469	23,093	23,046	27,944	29,995	29,901	26,977
類似市(Ⅱ-1)平均	2,744,723	2,786,363	2,785,931	2,762,269	2,647,992	2,685,290	2,751,295	2,775,119	2,963,053	3,083,509
類似市民一人あたり	38,449	38,815	38,586	38,097	36,412	36,776	37,570	37,802	40,330	43,224
26市平均	4,764,300	5,107,615	5,171,665	5,229,758	5,123,405	5,337,006	5,334,827	5,310,751	6,077,693	6,129,652
26市民一人あたり	32,412	34,453	34,616	34,767	33,861	35,032	34,812	34,485	39,329	39,630

傾向分析

特定の事業について必要のある場合に、一般会計から区分して経理する特別会計を設置することができます。繰出金とは、その特別会計等への支出をいい、負担割合が法定されているものや、赤字補填のものなどがあります。稲城市で繰出金の対象となるものは、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、下水道の4つの特別会計です。

23年度は、前年度比229,186千円(9.1%)の減となりました。これは、国民健康保険において保険税率の改定に伴う収入増などにより、一般会計からの赤字補填が少なくて済んだことや、下水道において工事の進捗に合わせて一般会計からの繰出が減少したことなどによります。

今後は高齢化の進展に伴い、医療費の増などにより国民健康保険や介護保険への繰出金が増加することが見込まれます。

(単位：円)

(23)市民一人あたり内訳	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	下水道	その他	合計
稲城市	9,779	5,517	1,150	5,821	4,710	26,977
類似市(Ⅱ-1)平均	17,905	10,181	2,199	10,184	2,755	43,224
26市平均	14,571	8,230	1,621	7,767	7,441	39,630

※上記は各会計での普通会計からの繰入金額を基に作成しています。

※その他：駐車場・介護サービス・下水道事業等

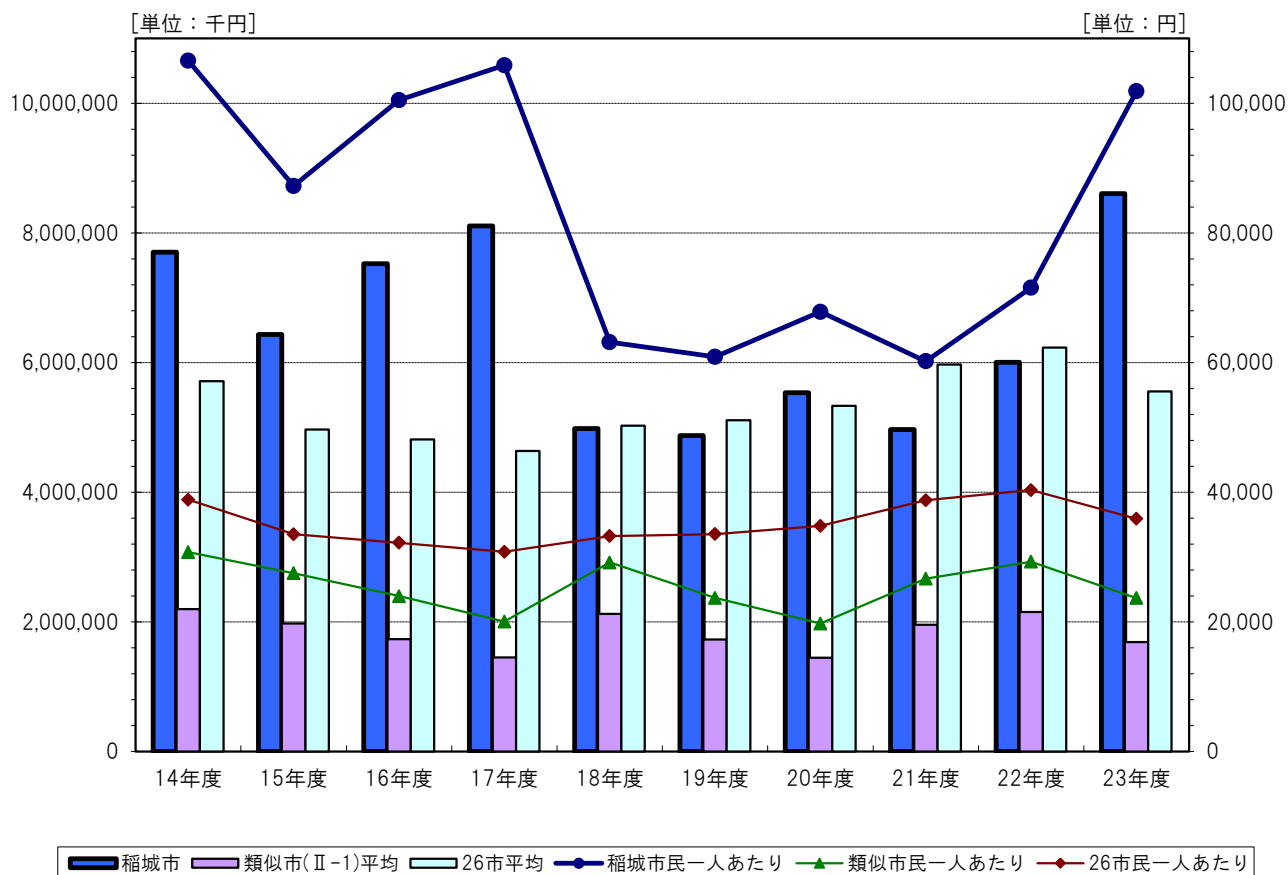
23年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)

No.1 国立市[類似市]	52,470円
No.3 武蔵村山市[類似市]	47,139円
No.4 羽村市[類似市]	45,704円
No.8 東大和市[類似市]	42,325円
No.9 福生市[類似市]	41,460円
No.11. あきる野市[類似市]	41,226円
No.17. 狛江市[類似市]	38,532円
No.18. 清瀬市[類似市]	37,813円
No.26. 稲城市	26,977円

参考：充当された一般財源の比率

稲城市	類似市	26市
93.4%	92.9%	93.3%

(1) 性質別 ⑧ 投資的経費



(単位：千円、円)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
稲城市	7,701,214	6,434,389	7,525,303	8,109,045	4,979,906	4,874,580	5,532,819	4,969,134	6,002,522	8,607,841
稲城市民一人あたり	106,544	87,225	100,489	105,854	63,159	60,882	67,833	60,201	71,541	101,866
類似市(Ⅱ-1)平均	2,195,351	1,975,813	1,731,074	1,453,581	2,121,706	1,730,038	1,445,794	1,956,762	2,152,480	1,688,957
類似市民一人あたり	30,753	27,524	23,976	20,048	29,175	23,694	19,743	26,655	29,297	23,675
26市平均	5,712,203	4,967,804	4,812,006	4,635,523	5,027,019	5,111,116	5,333,015	5,970,427	6,231,169	5,555,041
26市民一人あたり	38,861	33,510	32,209	30,817	33,224	33,549	34,801	38,769	40,322	35,915

傾向分析

投資的経費とは、道路・橋梁・公園・学校などの建設や一件100万円以上の備品購入、それに携わる職員人件費など、社会資本整備に要する経費で、その支出効果が長期間にわたり持続するものをいい、普通建設事業費、失業対策事業費、災害復旧事業費の三種類があります。

稲城市は、類似市や26市平均と比較すると、年度間のばらつきが大きい傾向にあります。その要因に、稲城市が土地区画整理事業や南武線連続立体交差事業といった中長期的な大規模事業に着手していることが挙げられます。

しかし、可能な限り国や都の負担金・補助金など特定財源の導入に努め、効率的に事業を進めています。

23年度は、土地区画整理事業や健康プラザ建設工事費の増などにより、前年度比2,605,319千円(43.4%)の増、市民一人あたり額30,325円(42.4%)の増となっています。

今後は、都市基盤整備事業のほか、老朽化した施設の延命化に伴う経費の増も見込まれます。

23年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)

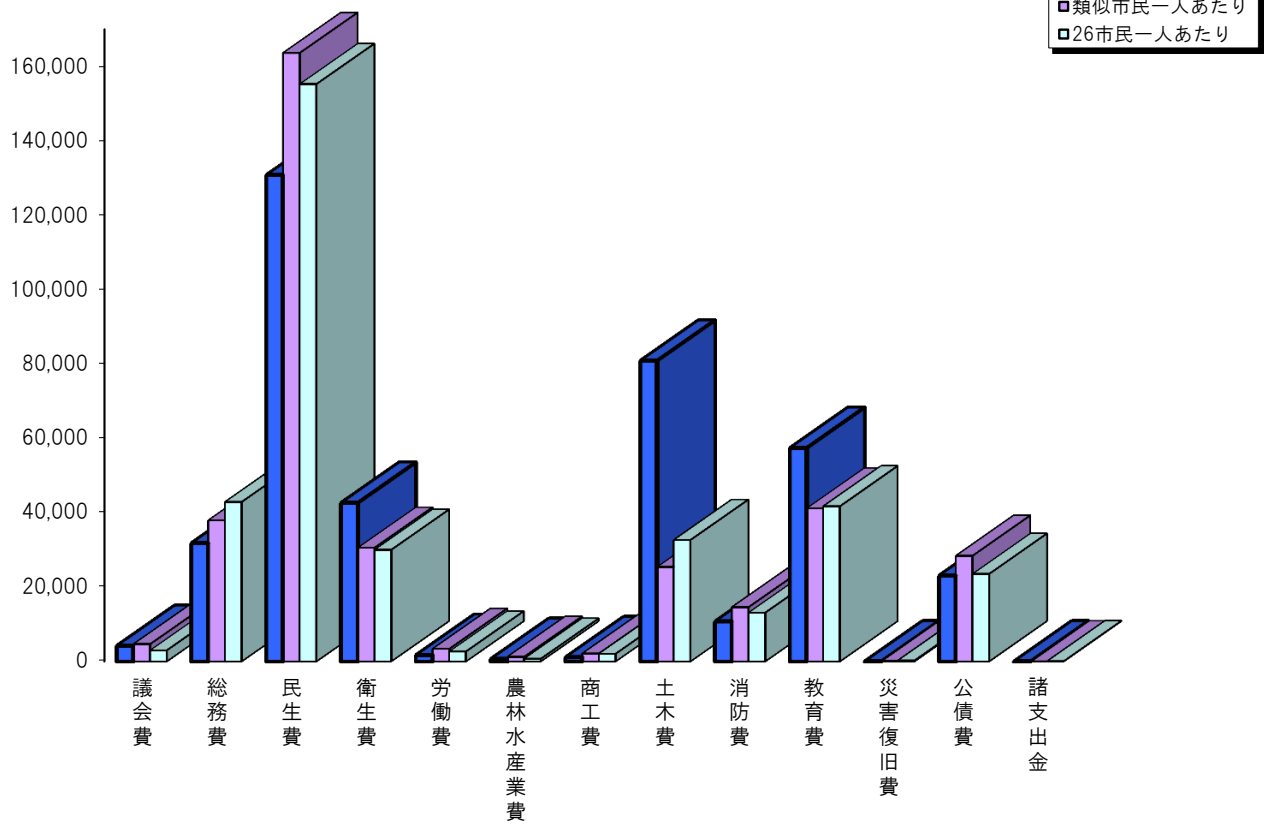
No.1. 稲城市	101,866円
No.10. 武蔵村山市[類似市]	32,411円
No.12. あきる野市[類似市]	31,174円
No.13. 狛江市[類似市]	30,883円
No.20. 国立市[類似市]	23,026円
No.21. 清瀬市[類似市]	22,135円
No.24. 羽村市[類似市]	16,154円
No.25. 福生市[類似市]	16,105円
No.26. 東大和市[類似市]	14,544円

参考：充当された一般財源の比率

稲城市	類似市	26市
35.5%	21.5%	22.8%

(2) 目的別 ① 平成23年度歳出(総額)

[単位：円]



(単位：千円、円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
稲城市	355,007	2,691,870	11,053,569	3,604,439	145,468	56,150	96,304	6,832,451	910,924	4,850,553	0	1,952,050	0	32,548,785
稲城市民一人あたり	4,201	31,856	130,808	42,655	1,721	664	1,140	80,856	10,780	57,402	0	23,101	0	385,184
類似市(Ⅱ-1)平均	331,762	2,705,470	11,674,400	2,180,639	241,498	88,940	151,105	1,810,803	1,040,667	2,935,378	6,666	2,026,036	0	25,193,364
類似市民一人あたり	4,651	37,925	163,649	30,568	3,385	1,247	2,118	25,383	14,588	41,147	93	28,401	0	353,155
26市平均	460,312	6,628,415	24,014,273	4,638,796	413,708	108,700	317,496	5,047,596	2,026,595	6,449,432	37,025	3,636,859	6,079	53,785,286
26市民一人あたり	2,976	42,855	155,259	29,991	2,675	703	2,053	32,634	13,103	41,697	239	23,513	39	347,737

傾向分析

上のグラフは、23年度歳出決算(市民一人あたり)を、その行政目的に応じて分類したものです。総額とは、充当された特定財源と、投入された一般財源を含めた事業費総額を指します。

稲城市は、26市平均、類似市平均と比較すると、土木費と教育費が大きいのが特徴です。土木費は、榎戸及びJR南武線三駅周辺地区の土地区画整理事業業務委託、南武線連続立体交差事業負担金などの占める割合が高く、教育費は、多摩ニュータウン地区内の学校買取費などで小・中学校費の占める割合が高くなっています。

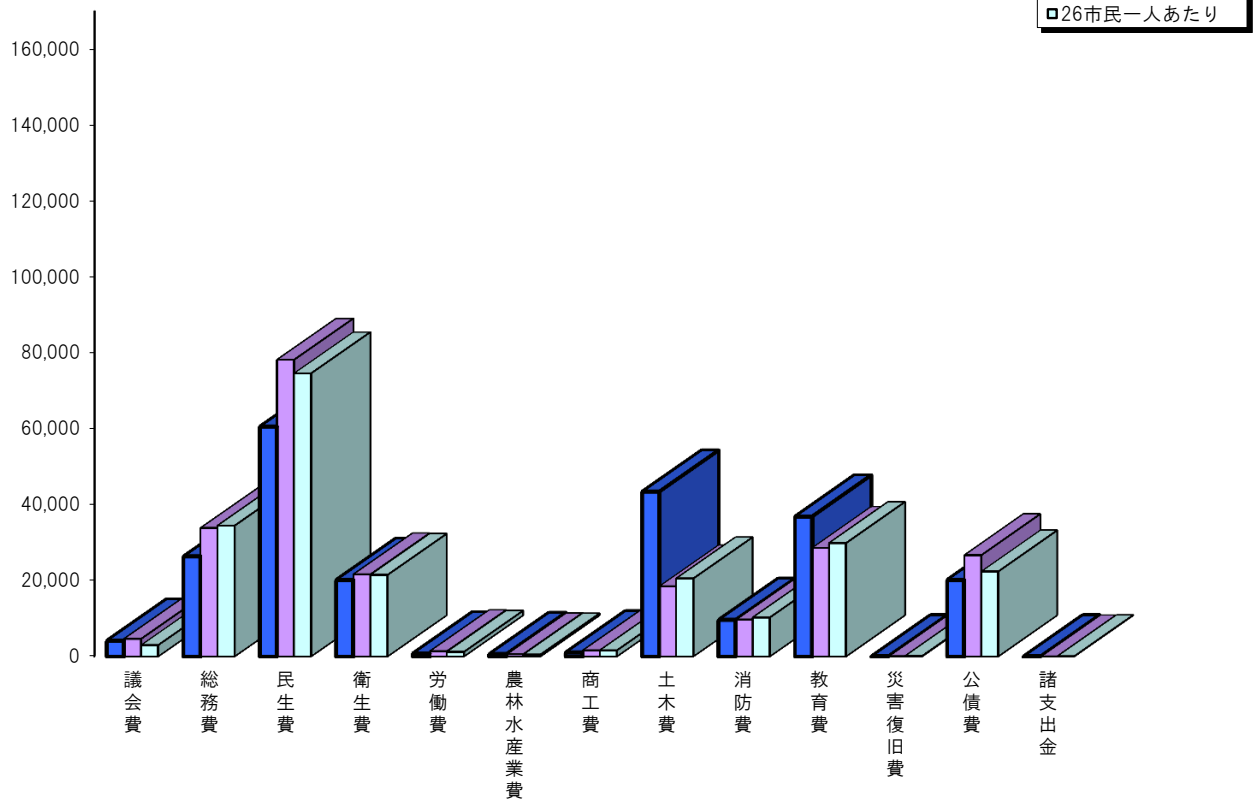
稲城市全体では、民生費の占める割合が高く、私立保育所運営委託や市立保育所の人件費、子ども手当などの児童福祉費、生活保護費、国民健康保険事業特別会計への繰出金などの社会福祉費の占める割合が高くなっています。

23年度決算データ
構成比率(抜粋)

No.1. 民生費	33.9%	(H22 38.1%)
No.2. 土木費	21.0%	(H22 15.5%)
No.3. 教育費	14.9%	(H22 15.4%)
No.4. 衛生費	11.1%	(H22 9.4%)
No.5. 総務費	8.3%	(H22 10.5%)
No.6. 公債費	6.0%	(H22 6.5%)
No.7. 消防費	2.8%	(H22 2.8%)

(2) 目的別 ② 平成23年度歳出（一般財源）

[単位：円]



(単位：千円、円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
稲城市	355,007	2,230,029	5,125,924	1,710,250	68,070	53,986	91,051	3,675,829	816,930	3,121,392	0	1,709,589	0	18,958,057
稲城市民一人あたり	4,201	26,390	60,660	20,239	806	639	1,078	43,500	9,668	36,939	0	20,231	0	224,351
類似市(Ⅱ-1)平均	331,571	2,417,633	5,583,397	1,545,135	97,591	43,252	113,478	1,319,710	693,903	2,043,566	2,208	1,904,939	0	16,096,383
類似市民一人あたり	4,648	33,890	78,267	21,659	1,368	606	1,591	18,499	9,727	28,646	31	26,703	0	225,635
26市平均	460,149	5,335,505	11,550,219	3,325,364	186,837	75,744	248,125	3,181,838	1,589,109	4,625,660	17,064	3,464,323	5,860	34,065,797
26市民一人あたり	2,975	34,496	74,676	21,499	1,208	490	1,604	20,572	10,274	29,906	110	22,398	38	220,246

傾向分析

23年度歳出決算(市民一人あたり)の一般財源のグラフで、左頁のグラフから特定財源を除いたものです。

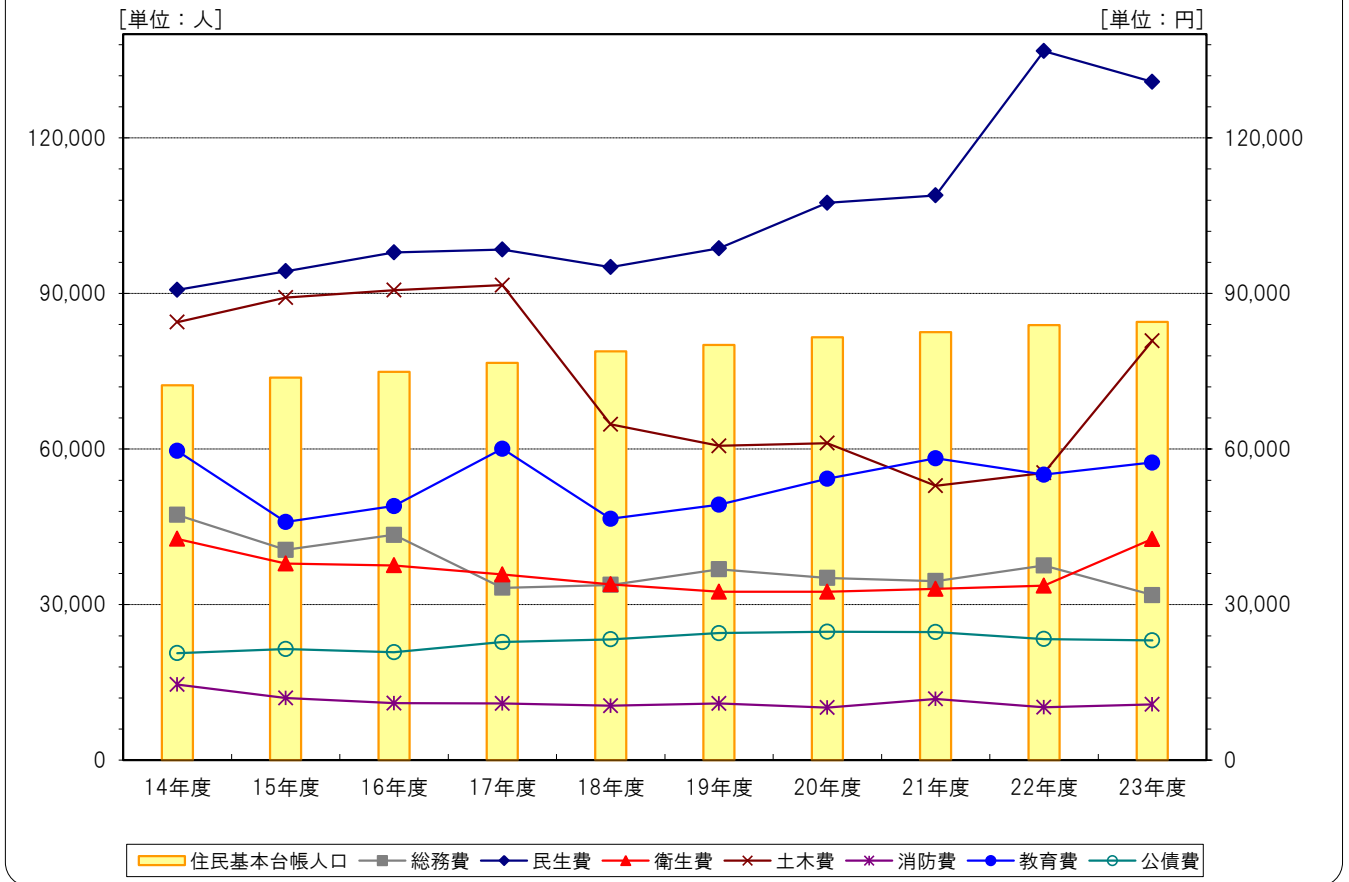
稲城市と類似市及び26市平均の傾向は、左頁のグラフと概ね同様ですが、稲城市では土木費や教育費の一般財源の割合が小さくなっています。このことは、できる限り特定財源を充当し、一般財源の投入を抑制したことを表しています。

ここで、歳出総額に占める一般財源の比率(一般財源÷総額×100%)で各市を比較してみます。民生費は、稲城市46%、類似市及び26市平均とも48%で制度的な負担割合が横並びであり、各市に差が無いことが窺えます。また、土木費は稲城市54%、類似市平均73%、26市平均63%、教育費は稲城市64%、類似市平均70%、26市平均72%となっており、稲城市がより多くの特定財源を充当できていることがわかります。

23年度決算データ構成比率(抜粋)

No.1. 民生費	27.0%	(H22 28.9%)
No.2. 土木費	19.4%	(H22 15.8%)
No.3. 教育費	16.5%	(H22 15.6%)
No.4. 総務費	11.8%	(H22 14.3%)
No.5. 衛生費	9.0%	(H22 9.4%)
No.6. 公債費	9.0%	(H22 9.1%)
No.7. 消防費	4.3%	(H22 4.2%)

(2) 目的別 ③ 稲城市経年比較



(単位：人、円)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
住民基本台帳人口	72,282	73,768	74,887	76,606	78,847	80,066	81,565	82,543	83,903	84,502
市民一人あたり										
総務費	47,300	40,550	43,461	33,259	33,803	36,816	35,147	34,529	37,536	31,856
民生費	90,692	94,296	97,935	98,466	95,080	98,724	107,470	108,906	136,756	130,808
衛生費	42,700	37,943	37,582	35,847	33,913	32,489	32,475	33,036	33,681	42,655
土木費	84,467	89,224	90,644	91,598	64,776	60,616	61,147	52,923	55,410	80,856
消防費	14,609	11,972	11,006	10,952	10,507	10,928	10,165	11,826	10,231	10,780
教育費	59,631	45,918	49,005	60,063	46,539	49,285	54,296	58,222	55,069	57,402
公債費	20,659	21,452	20,852	22,775	23,317	24,512	24,782	24,728	23,365	23,101

傾向分析

稲城市における過去10年間の行政目的別歳出決算額を、市民一人あたりの額で比較したのが上のグラフです。

民生費は、生活保護費や児童福祉費が伸びており、特に、22年度以降は子ども手当の影響により額が高止まりしています。土木費は、城山公園の整備を行った17年度をピークに減少していましたが、都市基盤整備の進捗に伴い、23年度は土地地区画整理事業や南武線連続立体交差事業負担金の増の影響で大幅な伸びを示しています。教育費は、14年度(旧第五小大規模改修)、17年度(中央図書館整備)、21年度(iプラザ整備運営)が大きくなっています。衛生費は、多摩川衛生組合や市立病院への負担金等に伴って緩やかに減少してきましたが、23年度は健康プラザ建設工事費の影響で大きく伸びています。